

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第123期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	(079) 223 - 1243
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 長尾 真
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	(079) 223 - 1243
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 長尾 真
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	32,661	32,976	34,972	36,489	37,658
経常利益(百万円)	1,632	2,034	1,897	1,962	1,612
当期純利益(百万円)	841	963	1,228	1,600	1,448
純資産額(百万円)	18,724	19,335	20,778	22,185	23,856
総資産額(百万円)	36,758	36,227	36,273	37,019	39,853
1株当たり純資産額(円)	655.95	678.46	729.67	782.91	842.38
1株当たり当期純利益金額(円)	29.46	31.57	40.84	54.24	48.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.94	53.37	57.28	59.93	59.86
自己資本利益率(%)	4.61	5.06	6.12	7.45	6.29
株価収益率(倍)	18.33	17.37	14.69	11.06	13.94
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,963	3,143	3,003	2,676	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	460	2,011	1,264	1,376	2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,201	1,063	1,432	1,054	281
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,461	4,529	4,835	5,081	5,458
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,478 [287]	2,487 [301]	2,508 [370]	2,525 [420]	2,755 [583]

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	19,708	21,044	23,130	24,242	25,070
経常利益(百万円)	800	1,359	1,210	1,178	897
当期純利益(百万円)	373	548	972	1,233	1,007
資本金(百万円)	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420
発行済株式総数(千株)	28,560	28,560	28,560	28,560	28,560
純資産額(百万円)	10,973	11,855	13,000	14,079	15,264
総資産額(百万円)	26,364	26,719	26,349	26,789	27,917
1株当たり純資産額(円)	384.42	416.01	457.33	497.67	539.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.07	18.59	33.55	42.93	34.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.62	44.37	49.34	52.56	54.68
自己資本利益率(%)	3.49	4.80	7.83	9.11	6.87
株価収益率(倍)	41.32	29.59	17.88	13.98	19.44
配当性向(%)	30.59	21.51	11.92	9.32	14.29
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	697 [43]	746 [41]	794 [54]	848 [53]	1,122 [70]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 平成16年3月期連結会計年度から栗賀神姫タクシー有限会社を、平成18年3月期連結会計年度から株式会社エー・ピー・シー神姫トラベル及び株式会社エルテオ・ホームを連結に含めております。

3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成14年3月期の1株当たり配当額には上場40周年記念配当50銭を含んでおります。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	記事
昭和2年10月	旅客自動車運送事業を目的とし、神戸市須磨区に神姫自動車株式会社を設立
昭和8年1月	本社を加古郡加古川町、姫路市を経て、明石市に移転
昭和15年8月	姫路市に市川修理工場を設置
昭和16年3月	設立以来昭和16年3月までの間に、社自動車株式会社の合併を始めとし、フタバ自動車株式会社、合資会社姫路自動車商会ほか14社を合併または買収
昭和18年5月	山陽自動車株式会社、播電自動車株式会社、相生合同自動車株式会社を合併、本社を姫路市に移転し神姫合同自動車株式会社に商号変更
昭和18年8月	柏原自動車株式会社ほか4社を合併または買収
昭和20年5月	神戸自動車交通株式会社を合併し兵庫県下における乗合バスの統合を完了
昭和24年3月	日の丸自動車株式会社播美支社を買収
昭和24年6月	菱油商事が神姫産業株式会社（現・連結子会社）に商号変更、後に昭和41年4月神姫急送株式会社と合併
昭和24年9月	神戸証券取引所へ上場（同証券取引所は昭和42年10月廃止）
昭和27年6月	赤穂合同自動車株式会社が神姫自動車株式会社神戸タクシー部を吸収合併し、神姫タクシー株式会社（現・連結子会社）に商号変更
昭和27年12月	赤穂交通株式会社を買収
昭和31年5月	神姫自動車株式会社に商号変更
昭和34年1月	神姫観光株式会社を設立し、旅行業を開始
昭和36年6月	国内旅行業を開業
昭和36年10月	大阪証券取引所へ上場（市場第二部）
昭和39年5月	不動産事業を開業
昭和40年11月	神姫交通株式会社の観光バス部門を買収し、大阪営業所設置
昭和44年3月	運送部門を分離し、神姫運送株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和45年4月	車両部門（板金・塗装等）を分離し、完全自動車整備塗装株式会社（現・連結子会社神姫商工株式会社）を設立
昭和45年9月	シンキ興業株式会社（現・連結子会社）を設立し、飲食業を開始
昭和47年5月	神姫バス株式会社に商号変更、事業年度を1年（3月末日）に変更
昭和55年11月	神姫ゾーンバス株式会社（現・連結子会社）を設立し、団地輸送を開始
昭和57年12月	神姫観光株式会社の旅行業以外の事業を分離し、神姫商産株式会社（現・連結子会社神姫クリエイティブ株式会社）を設立し、昭和58年4月乗車券発売・広告・保険代理業等を開始
昭和59年1月	株式会社ホープ（現・連結子会社）を設立し、自動車の車両運行管理業を開始
昭和59年10月	特定旅客運送事業を開業
昭和59年12月	兵庫県宍粟郡山崎町（現・宍粟市）において遊技場事業を開業
平成9年11月	神姫観光バス株式会社（現・連結子会社）を設立し、平成10年8月貸切旅客運送事業の運行部門の第一次営業譲渡を行い貸切旅行事業を開業
平成11年4月	神姫観光バス株式会社に貸切旅客運送事業の運行部門の第二次営業譲渡を行い、運行部門の譲渡を完了
平成14年10月	神姫観光株式会社を吸収合併、旅行事業を開始し、貸切旅行事業を神姫観光バス株式会社に統合
平成18年1月	株式会社ハウジング幸陽（商号変更 株式会社エルテオ・ホーム）を買収（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社21社及び関連会社2社（内、持分法適用会社1社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス㈱」という）と子会社である神姫ゾーンバス㈱、㈱ウエスト神姫、神姫グリーンバス㈱が乗合旅客運送を、子会社である神姫観光バス㈱等が貸切旅客運送を行い、子会社である神姫タクシー㈱等が乗用旅客運送を行っております。

また、子会社である神姫遞送㈱が貨物運送を行っております。

(2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業㈱及び神姫商工㈱が行っており、神姫バス㈱等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

(3) 業務受託・介護事業

子会社である㈱ホープほか1社が営業を行っております。

(4) 不動産業

神姫バス㈱が不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社である㈱エルテオ・ホームが建築、不動産の売買、仲介、管理等を行っております。また神姫バス㈱は神姫商工㈱、神姫観光バス㈱、㈱山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

(5) レジャーサービス業

神姫バス㈱が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業㈱が高速道売店等における物販を含む飲食業、氷ノ山観光㈱がスキー場での索道業、㈱イー・ビー・シー神姫トラベルが旅行事業を行っております。

(6) その他事業

物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト㈱が物品販売、広告代理業及び神姫バス㈱の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス㈱が車両等の清掃業及び警備業を行っております。

百貨店業

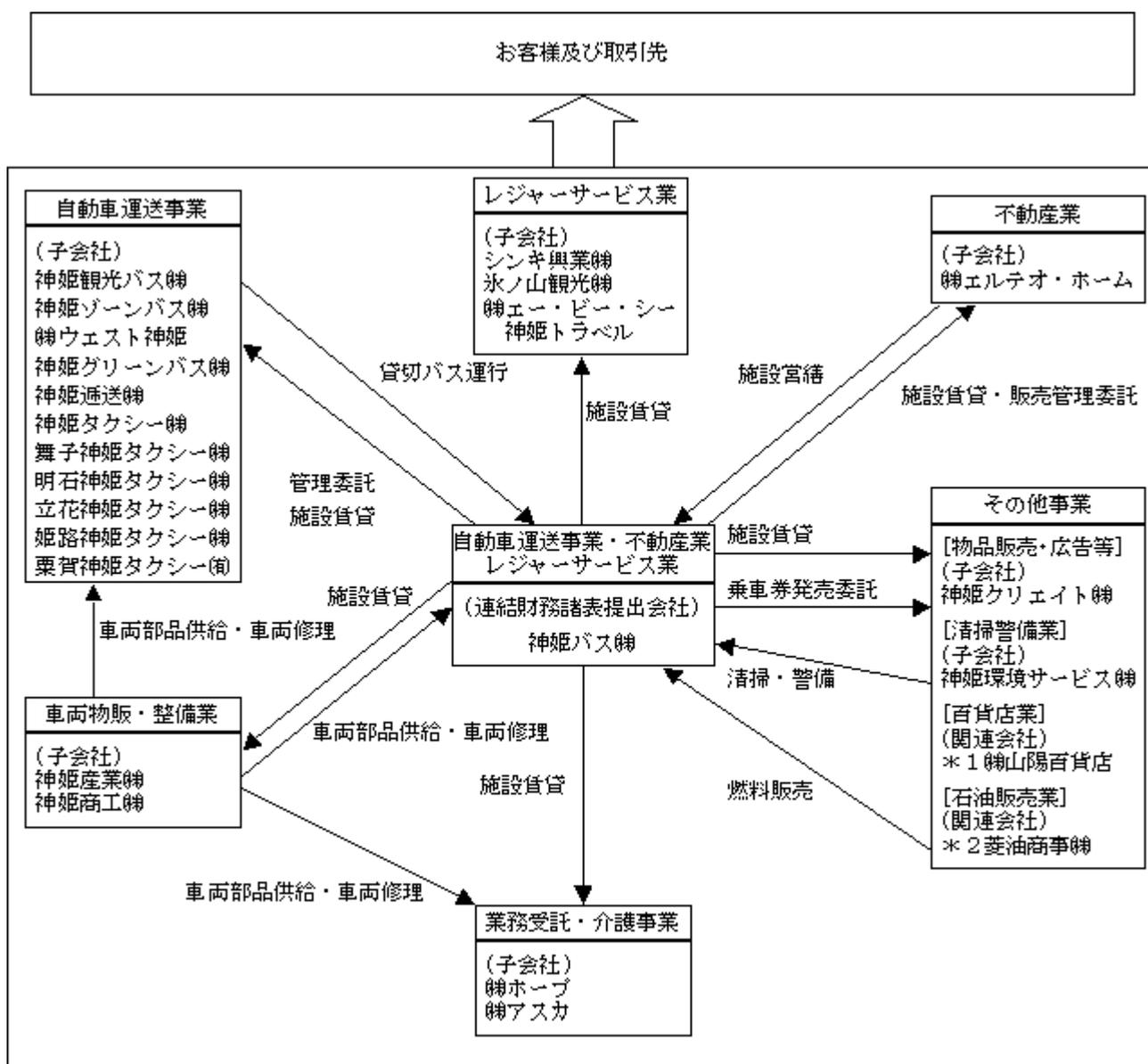
持分法適用関連会社㈱山陽百貨店が営業を行っております。

石油販売業

関連会社菱油商事㈱が、神姫バス㈱に燃料油脂の販売を行っております。

{事業系統図}

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 *1 関連会社で持分法適用会社
 *2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シンキ興業(株)	兵庫県姫路市	50	レジャーサービ ス業	100	サービスエリア営業契約に対し債務保証を行っ ております。また当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
神姫産業(株)	神戸市兵庫区	30	車両物販・整備 業	93.2	当社に対し車両部品・タイヤを販売して おります。また当社所有の土地を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
神姫工商(株)	兵庫県姫路市	50	車両物販・整備 業	100	当社の車両の修理を行っております。また当社 所有の整備施設を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)ホープ	兵庫県姫路市	50	業務受託・介護 事業	100	当社所有の土地・建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
(株)アスカ	兵庫県姫路市	10	業務受託・介護 事業	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫クリエイト(株)	兵庫県姫路市	20	その他事業	100	当社の乗車券の販売を委託して おります。また当社の土地・建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
氷ノ山観光(株) (注)3	兵庫県姫路市	50	レジャーサービ ス業	86.4	借入金に対し債務保証を行って おります。 役員の兼任等.....有
神姫環境サービス(株)	兵庫県姫路市	10	その他事業	100	当社グループの車両・施設の清掃警備を行っ ております。また当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
神姫ゾーンバス(株)	兵庫県姫路市	30	自動車運送事業	100	当社所有の土地を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
神姫通送(株)	兵庫県姫路市	20	自動車運送事業	100	当社所有の土地を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
(株)ウエスト神姫	兵庫県姫路市	30	自動車運送事業	100	当社所有の土地・建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
神姫グリーンバス(株)	兵庫県姫路市	30	自動車運送事業	100	当社所有の土地・建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
栗賀神姫タクシー(有)	兵庫県神崎郡 神河町	3	自動車運送事業	100 (100)	なし 役員の兼任等.....有
神姫観光バス(株)	兵庫県姫路市	100	自動車運送事業	100	当社に対し貸切バスの運行を行って おります。当社所有の土地・建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
神姫タクシー(株)	神戸市須磨区	20	自動車運送事業	99.0	なし 役員の兼任等.....有
舞子神姫タクシー(株)	神戸市垂水区	15	自動車運送事業	100	当社所有の土地・建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
明石神姫タクシー(株)	兵庫県明石市	15	自動車運送事業	100	なし 役員の兼任等.....有
立花神姫タクシー(株)	兵庫県尼崎市	12	自動車運送事業	100	なし 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
姫路神姫タクシー(株)	兵庫県姫路市	20	自動車運送事業	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)エー・ピー・シー神姫 トラベル	大阪府大阪市	20	レジャーサービ ス業	85.0	借入金等に対し債務保証を行っております。 役員の兼任等.....有
(株)エルテオ・ホーム (注)4	兵庫県姫路市	30	不動産業	100	当社の経営土地建物の販売を委託しておりま す。また当社の施設営繕等を行っております。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) (株)山陽百貨店 (注)2	兵庫県姫路市	405	その他事業 (百貨店業)	24.2	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で140百万円となっております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で137百万円となっております。

5. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	1,953 [10]
車両物販・整備業	283 [-]
業務受託・介護事業	174 [228]
不動産業	26 [-]
レジャーサービス業	178 [275]
その他	70 [70]
全社(共通)	71 [-]
合計	2,755 [583]

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、契約社員、アルバイト(パートタイマーを除く)を含み、使用人兼務役員を含んでおりません。

また、パートタイマー等の臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,122 [70]	40.06	9.09	4,850,142

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、契約社員、アルバイト(パートタイマーを除く)を含み、使用人兼務役員、関係会社への出向者を含んでおりません。

また、パートタイマー等の臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前期末に比べ274名増加しましたのは、主として自動車運送事業におきまして平成17年4月に神戸市バス、姫路市バスからの一部路線の譲り受けがあったこと、平成18年4月からの神戸市バスの「管理の受託」の準備のために運転士を採用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の神姫バス労働組合は、昭和21年2月結成され、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、平成18年3月31日現在組合員数は、701人(出向中の者を含み、休職中の組合員3人を除く)であります。

また連結子会社においては、神姫観光バス株式会社他6社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加したことに加え、個人消費も緩やかながら上昇傾向にあることなどから、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、高騰が続く原油価格の動向が経済に与える影響は大きく、運輸業界では依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢のなかで当社グループでは、中期経営計画に基づきグループの結束力を高めることにより、収益力の強化とお客様へのサービス向上に努めるとともに、新規事業の展開を積極的に進めるなど、長期的な経営基盤の構築と安定収益の確保に努めました。しかしながら、燃料費の高騰、翌連結会計年度から始まる神戸市バス受託準備費用、レンタル部門の新規出店負担等により費用が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,169百万円（3.2%）増の37,658百万円、経常利益は前年同期比350百万円（17.8%）減の1,612百万円となりました。さらに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,448百万円となり、前年同期比152百万円（9.5%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

(事業別業績)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送事業（百万円）	16,982	17,880	898	84	184	268
車両物販・整備業（百万円）	6,360	6,287	73	289	228	61
業務受託・介護事業（百万円）	1,555	1,719	164	135	169	34
不動産業（百万円）	2,252	2,095	156	1,157	1,155	2
レジャーサービス業（百万円）	10,683	11,081	397	193	165	28
その他事業（百万円）	1,112	1,154	41	68	68	0
消去又は全社（百万円）	(2,458)	(2,561)	103	13	3	10
合計（百万円）	36,489	37,658	1,169	1,943	1,606	337

自動車運送事業

乗合部門におきましては、少子化等による一般路線バスの旅客の減少やJR宝塚線脱線事故の影響による減収はありましたが、神戸市バス及び姫路市バスからの一部路線の譲り受けが大きく収入増に寄与しました。貸切部門におきましても愛知万博等のイベント効果に加え、近郊スキー輸送が好調に推移しましたため、売上高は前年同期比898百万円（5.3%）増の17,880百万円となりました。しかしながら、平成18年4月からの神戸市バスの「管理の受託」に向けた先行費用の発生や原油価格高騰による燃料費の増等により前年同期比268百万円減益の184百万円の営業損失となりました。

車両物販・整備業

車両物販部門におきましては、自動車販売において販売台数が減少したことや部品販売での新品部品の価格ダウンにより、また整備部門におきましても、昨年のリコール対象車両整備の減少や車検台数の減少等により、売上高は前年同期比73百万円（1.2%）減の6,287百万円、営業利益は前年同期比61百万円（21.3%）減の228百万円となりました。

業務受託・介護事業

業務受託におきましては、車両運行管理部門は受注価格の低下により厳しい状況で推移しましたが、新たな契約を獲得し、経営受託部門はレクリエーション施設「グリーンエコー笠形」の運営受託を開始しました。また介護事業におきましては、デイサービス、ショートステイなど施設介護の稼働率の上昇により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比164百万円（10.6%）増の1,719百万円、営業利益は前年同期比34百万円（25.3%）増の169百万円となりました。

不動産業

販売部門におきましては分譲区画数の減少により、賃貸部門におきましては一部賃貸契約の解約や賃貸料の減額等により、ともに減収となり、売上高は前年同期比156百万円（7.0%）減の2,095百万円となりました。営業利益は販売部門の土地分譲の粗利益率の向上により、前年同期比2百万円（0.2%）の減益にとどまり、1,155百万円となりました。

レジャーサービス業

遊技場部門におきましては、「たつの店」が大型競合店進出による競争の激化により減収となりましたが、旅行部門では、国内主催旅行において近郊スキーツアーが好調に推移したことに加え、(株)エー・ビー・シー神姫トラベルを子会社化したことにより増収となりました。また飲食部門は「まいどおおきに食堂」2店舗を、レンタル部門は「T S U T A Y A 姫路広峰店」を新規出店したこと等により増収となり、売上高は前年同期比397百万円（3.7%）増の11,081百万円となりました。しかしながら、営業利益はレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用が大きく影響し、前年同期比28百万円（14.9%）減の165百万円となりました。

その他事業

清掃・警備部門、化粧品販売部門におきまして積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は前年同期比41百万円（3.8%）増の1,154百万円となりましたが、営業利益は前年同期並みの68百万円にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、当連結会計年度末には5,458百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,456百万円に減価償却費1,590百万円を加え、たな卸資産、未払金の増加及び法人税等の支払等を加減した結果、前年同期比3百万円（0.1%）増の2,680百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1,809百万円、子会社株式の取得による支出180百万円、長期貸付けによる支出500百万円等により前年同期比1,250百万円（90.8%）増の2,626百万円となりました。主な設備投資は、自動車運送事業における車両の購入、ICカード設備の導入及び神戸新車庫の建設、レジャーサービス業におけるレンタル部門、飲食部門の新規出店等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は281百万円（前連結会計年度は1,054百万円の支出）となりました。これは主に新規設備投資及び子会社株式の取得等に伴う借入金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはサービス業を主体とし、その生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産を行わない業種・業態であるため、生産実績・受注状況にかえて各セグメントの大半を占める提出会社及び特定の子会社の状況を(2)その他の状況として記載するとともに、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	17,763	105.4
車両物販・整備業	4,801	97.4
業務受託・介護事業	1,661	111.0
不動産業	1,839	91.9
レジャーサービス業	10,855	103.7
その他事業	737	100.8
合計	37,658	103.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については消去しております。
2. なお、総販売実績の100分の10以上の相手は、前連結会計年度、当連結会計年度ともありません。

(2) その他の状況

自動車運送事業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫バス(株)	一般乗合旅客・車両数(注)	両	715	103.5
	同 ・ 輸送人員(注)	千人	40,899	107.1
神姫観光バス(株)及び神姫バス(株)	一般貸切旅客・車両数(注)	両	157	99.4
	同 ・ 延実働車両数	両	39,276	103.3

- (注) 一般乗合旅客・車両数のうちリース車両は37両(前年同期比160.9%)であります。また一般貸切旅客・車両数のうちリース車両は44両(前年同期比107.3%)であります。
- また、一般乗合旅客・車両数及び輸送人員のうちには、特定旅客に対するものが22両(前年同期比122.2%)、521千人(前年同期比96.3%)含まれております。

車両物販・整備業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫産業(株)	自動車部品・タイヤ仕入高	百万円	3,096	101.7
神姫商工(株)	自動車整備・車検台数	台	4,397	99.5
	自動車販売・販売台数	台	240	85.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業務受託・介護事業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
(株)ホープ及び(株)アスカ	運行管理・延受託車両数	両	3,183	101.8

不動産業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫バス(株)	土地分譲・区画数	区画	25	(18区画) 58.1
	賃貸料	百万円	1,658	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

レジャーサービス業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫バス(株)	遊技場・機械台数 (延入替台数)	台	603	105.6
	遊技場・入場者数	人	1,073,129	85.9
	旅行業・ツアー集客数	人	131,486	103.3
	レンタル業・会員数	人	46,143	332.6
シンキ興業(株)	飲食業・仕入高 (売店の物販を含む)	百万円	1,454	106.4
氷ノ山観光(株)	索道業・利用者数	人	40,000	93.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他事業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫クリエイト(株)	物品販売・仕入高	百万円	417	98.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業におきましては、一般路線バスの旅客の減少傾向と原油価格の高騰、その他の事業におきましては、顧客ニーズの多様化・分散化により、より質の高い商品・サービスが求められ、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社グループといたしましては、「企業ビジョン」を柱とした経営戦略を積極的に推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）を遂行するため、取り組むべき課題に対処してまいります。

自動車運送事業におきましては、「安全輸送」が最大の使命であり、運行体制に関する法令順守・リスク管理を徹底し、そのために必要なハード・ソフト両面の取組みを迅速に推進してまいります。また、IT化を中心とした利便性の向上及び低コスト体質の維持により、主力事業としての経営基盤安定化を図ってまいります。特に乗合部門におきましては、収益路線への輸送力の増強を進めるとともに、神戸市などで本格化しております公営バスからの「路線の譲り受け」及び「管理の受託」に万全の体制で臨みます。また、平成18年1月に三田地域へ先行導入しました当社独自の路線バス乗降用ICカードを他地域にも拡げ利便性の向上を図るなど、地域の公共交通の担い手として一層の取組みを進めてまいります。

車両物販・整備業におきましては、自動車部品・関連商品販売部門の営業体制の強化、配送体制の見直し、在庫・コスト管理の徹底に努めます。整備部門は大型車両整備における優位性の維持と技術・サービスの拡充を図りながら、一般車両の整備・販売の強化を進めてまいります。

業務受託・介護事業におきましては、業務受託部門はコスト管理の徹底と商品提供力の向上を図り、契約解除の抑制と入札制への対応強化による新規受注拡大に努めます。また「公的施設の指定管理者制度による運営受託」には、当社グループのノウハウを結集し、積極的な取組みを進めてまいります。介護事業部門におきましては介護施設の稼働率を引き上げるとともに、訪問介護、施設介護のサービスの充実を図ってまいります。

不動産業におきましては、総合不動産業として土地の仕入れから住宅の設計・施工及び販売までの一貫したサービスと商品を提供し、事業の強化を進めてまいります。賃貸部門は、既存賃貸物件の契約更新維持と保有資産の有効活用により事業の安定化を図ります。加えて仲介・管理業の取扱拡大を進めてまいります。

レジャーサービス業におきましては、旅行事業部門は一層の付加価値とテーマ性を持った募集型企画旅行の企画・販売による独自ブランドの確立・拡充と販売方法の多様化、営業体制の見直しによる営業力強化・効率化に努めます。さらに昨年2月に子会社化した旅行会社を拠点として、京阪神地域への営業力強化を推し進めます。レンタル事業部門におきましては、「TSUTAYA相生店」の安定経営と平成17年4月にオープンした「TSUTAYA姫路広峰店」の販売拡大に取り組めます。遊技場事業部門におきましては、近隣競合店との差別化により安定経営を図ります。飲食業部門におきましては、既存店の活性化はもとより、FC事業の推進及び新たな事業形態も視野に入れ展開してまいります。また、波賀町から指定管理者として指定を受けて事業運営を行っておりますスキー場部門は、天候に左右されるものの、ゲレンデ整備等施設改良と営業施策の強化により収支改善を図ってまいります。

その他の事業におきましては、清掃・警備業は放置車両確認業務等、提供サービス内容の拡大・拡充を、物品販売は新たな販売形態の開発や商品選別に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車運送事業

自動車運送事業に係る補助金

乗合バスに係る補助金は、車両購入補助金、コミュニティバスや新路線に対する市町の運行補償金、不採算路線に対する国及び兵庫県・市町からの補助金に大別されます。規制緩和に対応するため、収益地域・路線を選択し集中的に輸送力を投入することが必要ですが、公共交通の使命として、補助金制度を活用しながら不採算路線であっても社会的要請の高い路線運行を守っております。しかし、当該補助金制度が存続し、半永久的に赤字分を補填してもらえるかどうかは予想できません。そのため将来、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止等による事業規模の縮小、それによる地域社会の信用低下及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自動車運送事業に係る重大事故

道路を運行している特性上、重大事故の可能性は常にあります。死亡・重大事故が発生すれば、賠償費用はもとより、行政処分により新たな事業計画が抑制される可能性があり、社会的信用の失墜による利用者の減少も危惧されます。そうした状況は収益性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があり、規模によっては経営基盤を揺るがす可能性もあります。

自動車運送事業に係る運行管理

バスの安全運行は最重要課題であります。昨今のバス業界はこれに反する事件や不祥事が多発しております。当社グループでは特に「飲酒、無免許、無車検」を絶対に発生させないよう、全社体制であらゆる機会と手段により管理・監督体制を強化しております。

また、車両欠陥事故を絶対に起こさないよう、グループ内整備で法令に基づく点検・整備を徹底しており、加えて自社独自の追加整備など整備管理に細心の注意を払っております。

しかし、一度この種の事件・事故を起こしてしまえば社会的信用の失墜は必至であり、経営基盤を揺るがす可能性があります。

ディーゼル自動車の排ガス規制及び運行規則

自動車運送事業を主力事業とする上で、平成14年10月施行の自動車Nox・PM法及び東京都や兵庫県などの自治体条例に基づく運行規則が強化されております。事業を営む上での車両対応は順次実施しておりますが、今後の規制強化や対象地域の増加は十分に予想でき、車両の代替やDPF装置等、費用の増加により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油相場の動向

米国、中国の堅調な需要や中東の情勢不安等により原油相場は現在高値で推移し、業転価格も高値を維持しております。この状況の長期化、更なる値上がりがあれば、燃料費の負担が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) レジャーサービス業

旅行事業部門における外的要因

旅行事業部門では海外旅行を取扱っており、これまでもイラク戦争や新型肺炎・SARS等の影響を受けましたが、主要なエリアである中国、アジア方面について、将来、新たにそうした予期せぬ情勢となった場合、収益性が著しく低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

飲食業部門

食に対する安全性には万全を期していますが、「狂牛病」「鳥インフルエンザ」及び新たな食材の不適・不良の発生による「食」への不信感増幅、代替品の仕入値高騰、売上減少は予想し難いものですが、皆無ではありません。これらは予期できぬ内容ですが、収益性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。運用実績や金利変動、想定外の従業員の變動により実際の結果が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。景気は回復基調を維持しておりますが、今後の資産運用環境や金利動向次第では、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、たな卸資産の評価、固定資産・投資有価証券の減損、貸倒債権・事故補償金・賞与・退職金等の引当金など過去の実績等合理的な判断及び見積りをもって資産・負債・収益・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては、見積り自体に不確実性があるため、差異が生じる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,169百万円（3.2%）増加し、37,658百万円となりました。

主力である自動車運送事業は、乗合部門の神戸市バス、姫路市バスからの一部路線の譲り受け、貸切部門の愛知万博等のイベント効果、近郊スキー輸送等により大幅な増収となりました。その他の事業では、業務受託・介護事業は兵庫県神崎郡のレクリエーション施設の経営受託や施設介護の稼働率の上昇により、レジャーサービス業は飲食部門・レンタル部門の新規出店効果等により、ともに増収となりました。しかしながら、車両物販・整備業では昨年のリコール対象車両整備の減少等により、不動産業では分譲区画数の減少、一部賃貸契約の解約や賃貸料の減額等により減収となっております。

しかしながら、翌連結会計年度から始まる神戸市バスからの「管理の受託」の先行費用や新規出店に伴う初期投資費用に加え、原油価格の高騰により燃料費が増加したこと等によりまして、営業利益は前連結会計年度に比べ337百万円（17.4%）減の1,606百万円となりました。さらに、受取配当金の増加はありましたものの、固定資産除却損の増加や持分法投資損益の悪化等により、経常利益は前連結会計年度末に比べ350百万円（17.8%）減の1,612百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、コミュニティバス運行等による補助金の増加はありましたものの、投資有価証券売却益を計上しました前連結会計年度に比べ135百万円（12.5%）減少しました。また特別損失は、当連結会計年度は固定資産圧縮損100百万円を計上しましたが、賃貸施設等の減損損失、ゴルフ会員権評価損を計上しました前連結会計年度に比べ137百万円（57.7%）の減少となっております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ348百万円（12.4%）減の2,456百万円となり、これより法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,448百万円となり、前連結会計年度に比べ152百万円（9.5%）減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は48円77銭となり、自己資本利益率は6.3%となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、5,458百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は2,680百万円となりました。税金等調整前当期純利益の減少348百万円や法人税の支払増等はありませんでしたが、販売用土地等のたな卸資産購入の減少や現金支出を伴わない減価償却費等を調整した結果、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

投資活動の結果使用した資金は2,626百万円となり、前連結会計年度に比べ1,250百万円（90.8%）増加しました。これは主として自動車運送事業、不動産業、レジャーサービス業を中心とした業容拡大のための先行投資によるものであります。

財務活動の結果調達した資金は281百万円（前連結会計年度は1,054百万円の支出）となりました。これは投資拡大に伴い借入金が増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業におきましては、一般路線バスの輸送人員の減少傾向や原油価格の高騰、その他の事業におきましても顧客ニーズの多様化・分散化により、より質の高い商品・サービスが求められ、引き続き大変厳しい状況が続くものと予想されます。

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、当社グループの企業ビジョン“サービス事業を通じて、「安心」と「快適」を提供する企業グループ”のもと、平成7年度から開始した3年単位の中期計画に基づき、当社グループの中核事業であるバス事業におきましては、公共交通機関としての重要な要素である「安全性」に裏打ちされた、公共性と経済性の双方のバランスのとれた経営を目指しております。具体的には、生活路線の可能な限りの維持を基本とするも、効率化を図るための不採算路線の整理・縮小と採算の見込める路線への輸送力シフト、不採算地域一括での分社化、管理の委託化、コミュニティバス体系化の推進、高速バス路線の拡大、ニュータウン線の拡充、神戸中心地への短絡ルート線の充実、公営バスからの路線譲り受け・管理受託、適正な賃金レベル・労働条件の維持、CS（顧客満足）レベルの向上、車両及び搭載機器の更新を進めております。また、バス事業以外のその他の事業におきましては、飲食、レジャー、建売分譲等、生活関連事業を中心としたサービス事業への積極的展開と、自動車整備等、自動車関連事業の堅実な展開を目指しております。具体的には、(a) サービス事業でのFC加盟による新規分野への進出、M&Aによる事業領域の拡大、(b)自治体等の施設の運営受託又は施設譲受及び(c)自動車整備工場（指定工場）の整備能力の増強と受注拡大を進めております。

以上を骨子とした諸施策の実施とともに、バス輸送をはじめ商品・サービスの安全性確保のために管理の徹底を図っております。当社グループは売上高及び経常利益の増大、及び不要不急の資産の売却・活用による借入金の軽減等を通じ、公共性の強い当社グループの経営基盤の安定強化を図ることで、当社グループの企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「経営資源の効率的な配分」を基本方針とし、自動車運送事業を中心に全体で1,772百万円（前年同期比114.0%）の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車運送事業	1,267	百万円
車両物販・整備業	128	百万円
レジャーサービス業	321	百万円
その他	54	百万円
合計	1,772	百万円

自動車運送事業におきましては、旅客の利便性やサービスの向上を図るため、ノンステップバスをはじめとする乗合車両49両の車両更新、乗降用ICカード設備の導入等を行うとともに、高速線の増強を図るため、神戸車庫を神戸ポートアイランドに移設いたしました。また、レジャーサービス業におきましては、飲食部門では「まいどおおきに食堂」2店舗を、レンタル部門では「TSUTAYA姫路広峰店」を完成させましたほか、遊技場部門では顧客ニーズに合わせた遊技機の更新及び台数の増強を行っております。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	車両	土地		その他		合計
					面積 （千㎡）				
姫路営業所 （兵庫県姫路市）	自動車運送事業	車庫・営業所	276	447	52	357	26	1,108	145
明石営業所 （兵庫県明石市）	自動車運送事業	車庫・営業所	180	261	16	1,262	6	1,710	298
西脇営業所 （兵庫県西脇市）	自動車運送事業	車庫・営業所	207	118	17	637	13	977	68 [1]
三田営業所 （兵庫県三田市）	自動車運送事業	車庫・営業所	651	250	30	2,044	19	2,965	175
その他各営業所 （兵庫県加古川市他）	自動車運送事業	車庫・営業所	396	265	18	299	38	999	257
旧市川工場施設 （兵庫県姫路市）	車両物販・整備業	整備工場・店舗	44	-	17	471	0	516	6
本社合同ビル （兵庫県姫路市） （注）2	不動産業	賃貸ビル（賃貸設備）	499	0	-	-	0	499	
小野サティ （兵庫県小野市） （注）3	不動産業	ショッピングセンター（賃貸設備）	458	-	15 [3]	325	-	783	
西神戸サティ （神戸市西区）	不動産業	ショッピングセンター（賃貸設備）	777	-	9	115	0	893	
神姫明石大手ビル （兵庫県明石市） （注）3	不動産業	ホテル（賃貸設備）	328	-	- [0]	-	4	333	
新大阪第2森ビル （大阪市淀川区）	不動産業	オフィス共同ビル（賃貸設備）	484	-	0	233	1	720	
その他各賃貸設備 （兵庫県三田市他）	不動産業	ホームセンター他（賃貸設備）	1,062	-	185	3,303	8	4,374	

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)				
パチンコ山崎店 (兵庫県宍粟市)	レジャーサービス業	パチンコ店	182	0	5	130	93	406	2 [20]
パチンコたつの店 (兵庫県たつの市)	レジャーサービス業	パチンコ店	205	0	4	288	83	577	3 [21]
旅行業龍野他各支店 (兵庫県たつの市他)	レジャーサービス業	営業所店舗	44	3	0	45	2	96	94
T S U T A Y A 相生店 (兵庫県相生市)	レジャーサービス業	レンタル店	16	-	-	-	2	18	1 [10]
T S U T A Y A 姫路広峰店 (兵庫県姫路市)	レジャーサービス業	レンタル店	64	-	5	8	21	94	2 [18]
本社施設 (兵庫県姫路市)	全社管理業務・販売業務	その他設備	282	6	42	1,086	46	1,422	71

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)				
神姫観光バス(株) (兵庫県姫路市)	自動車運送事業	車両他	6	36	-	-	4	47	278
神姫通送(株) (兵庫県姫路市)	自動車運送事業	車庫・営業所	7	18	1	255	0	281	25
タクシー6社 (神戸市ほか)	自動車運送事業	車庫・営業所	75	76	5	303	16	472	349
神姫産業(株) (神戸市兵庫区)	車両物販・整備業	営業所・店舗	147	11	6	413	14	587	113
神姫商工(株) (兵庫県姫路市)	車両物販・整備業	整備工場・店舗	54	7	-	-	155	218	170
(株)ホープ他1社 (兵庫県姫路市)	業務受託・介護事業	車庫・営業所	198	8	3	435	6	649	174 [228]
氷ノ山観光(株) (兵庫県宍粟市)	レジャーサービス業	索道施設・店舗	22	0	1	5	0	29	1 [1]
シンキ興業(株) (兵庫県姫路市)	レジャーサービス業	店舗	266	1	2	280	57	606	65 [205]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. これは持分法適用関連会社である(株)山陽百貨店に貸与しております。

3. 連結会社外から賃借している土地の面積については [] で外書しております。年間賃借料は27百万円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、連結会社外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
				(年)	(百万円)	(百万円)
神姫バス㈱ (神戸営業所他)	自動車運送事業	乗合バス・貸切バス	39	5	193	811
神姫バス㈱ (姫路営業所他)	自動車運送事業	車両管理システム (デジタルタコグラフ)	システム一式	5	13	19
神姫観光バス㈱ (兵庫県姫路市)	自動車運送事業	貸切バス	42	5	283	935
神姫グリーンバス 他2社 (兵庫県姫路市)	自動車運送事業	貸切バス	5	5	14	58

6. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神姫バス㈱	兵庫県内各 営業所	自動車運送事業	乗合バス39両 の代替	675	-	自己資金及 び借入金	平成18年 6月	平成19年 3月	-
神姫バス㈱	神戸営業所	自動車運送事業	営業所用地	477	-	自己資金及 び借入金	平成18年 4月	平成18年 4月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、神姫バス㈱が乗合バス9両・307百万円(リース総額)、神姫観光バス㈱が貸切バス8両・258百万円(リース総額)を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より30,000,000株増加し、110,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,560,000	28,560,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	28,560,000	28,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年10月1日	-	28,560,000	-	2,420	29	1,529

(注) 上記の増加は、神姫観光(株)との合併(100%出資子会社のため、合併による新株の発行及び資本金の増加なし)に伴うものであります。

(4)【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	23	5	25	-	-	2,323	2,378	-
所有株式数 (単元)	52	4,711	19	3,900	-	-	19,372	28,054	506,000
所有株式数の割合(%)	0.19	16.79	0.07	13.90	-	-	69.05	100	-

(注) 自己株式323,974株は「個人その他」に323単元、「単元未満株式の状況」に974株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1-24	2,546	8.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・山陽電気鉄道 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,200	7.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社阪神百貨店退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	568	1.99
神姫バス従業員持株会	兵庫県姫路市西駅前町1	365	1.28
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	300	1.05
播州信用金庫	兵庫県姫路市南駅前町110	291	1.02
三菱ふそうトラック・バス株式 会社	東京都港区港南2丁目16-4	285	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	283	0.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	263	0.92
三菱UFJ信託銀行株式会社 (注)3	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	230	0.81
計	-	7,333	25.68

(注)1. 単元未満は切り捨てております。

2. 上記のほか、自己株式が323千株あります。

3. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 323,000 (相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,694,000	27,694	-
単元未満株式	普通株式 506,000	-	-
発行済株式総数	28,560,000	-	-
総株主の議決権	-	27,694	-

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅前町1	323,000	-	323,000	1.13
菱油商事株式会社	神戸市兵庫区駅南通1丁目1-11	37,000	-	37,000	0.13
計	-	360,000	-	360,000	1.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の強化と業績向上を図り、長期的安定配当を基本方針としております。

当期の配当金につきましては上記方針に基づき、前期より1円増配し、1株につき5円（うち中間配当金2円）の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は14.29%となりました。なお、今後につきましては、収益の成長に合わせた利益還元を進めてまいります。

内部留保資金につきましては、新路線・新規事業等の事業拡大へ向けた投資、ITサービスの積極的な導入、環境対策等、より一層の収益の向上と顧客サービスの充実のために有効活用してまいりたいと考えております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	570	594	677	690	719
最低（円）	480	479	520	538	555

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	589	612	620	719	719	700
最低（円）	570	586	590	600	660	661

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		上杉 雅彦	昭和19年1月26日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年7月 乗合部長 平成3年6月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年6月 代表取締役 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役 取締役社長就任(現任)	46
専務取締役	総括・不動産事業部担当	高場 広忠	昭和23年1月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成3年3月 運輸部長 平成3年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成11年6月 神姫観光バス株式会社 取締役社長就任 平成11年6月 当社常務取締役退任 平成14年6月 神姫観光バス株式会社 取締役社長退任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 氷ノ山観光株式会社 取締役社長就任(現任) 平成18年1月 株式会社エルテオ・ホーム 取締役社長就任(現任) 平成18年6月 専務取締役就任(現任)	24
常務取締役	バス事業部・旅行事業部担当	日方 稔	昭和21年1月18日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年11月 神姫観光バス株式会社 常務取締役就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年5月 神姫環境サービス株式会社 取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任)	21
常務取締役	企画部・総務部担当	山口 功	昭和26年3月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 旅行事業部長 平成15年6月 取締役就任、旅行事業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任(現任)	13
取締役		手塚 昌利	昭和6年3月8日生	昭和28年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 昭和56年6月 同社取締役就任 平成4年12月 同社代表取締役社長就任 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役会長就任 平成18年6月 阪神電気鉄道株式会社相談役就任(現任)	-
取締役		天野 文博	昭和16年10月27日生	昭和40年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		瀧川 博司	昭和8年4月27日生	昭和36年7月 兵庫トヨタ自動車株式会社入社 昭和52年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年11月 神戸商工会議所副会頭就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任 平成15年1月 トヨタ自動車販売店協会会長就任(現任) 平成15年6月 株式会社神戸国際会館代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	不動産事業部長	竹内 己良	昭和21年7月8日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年6月 不動産事業部長 平成15年6月 取締役就任、不動産事業部長委嘱 (現任)	28
取締役	企画部長	長尾 真	昭和34年7月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 企画部長 平成17年6月 取締役就任、企画部長委嘱(現任) 平成17年2月 株式会社エー・ピー・シー神姫トラベル 取締役社長就任(現任)	11
取締役	バス事業部長	丸山 明則	昭和33年5月16日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年6月 バス事業部長 平成18年6月 取締役就任、バス事業部長委嘱 (現任)	6
常勤監査役 (常勤)		芝崎 一義	昭和24年6月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年6月 企画部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	14
監査役		三枝 輝行	昭和15年11月16日生	昭和38年4月 株式会社阪神百貨店入社 平成7年6月 同社代表取締役社長就任 平成8年5月 関西経済同友会幹事就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 阪神電気鉄道株式会社取締役就任 平成17年6月 株式会社阪神百貨店代表取締役会長就任 平成18年6月 株式会社阪神百貨店相談役就任 (現任)	131
監査役		澤田 恒	昭和22年5月26日生	昭和51年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和51年4月 大阪弁護士会登録 昭和53年2月 神戸弁護士会登録換(現兵庫県弁護士会 現任)、澤田法律事務所主宰 平成17年4月 澤田・中上法律事務所主宰(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					296

- (注) 1. 取締役 手塚昌利及び天野文博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 三枝輝行及び澤田 恒は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 単位未満は切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

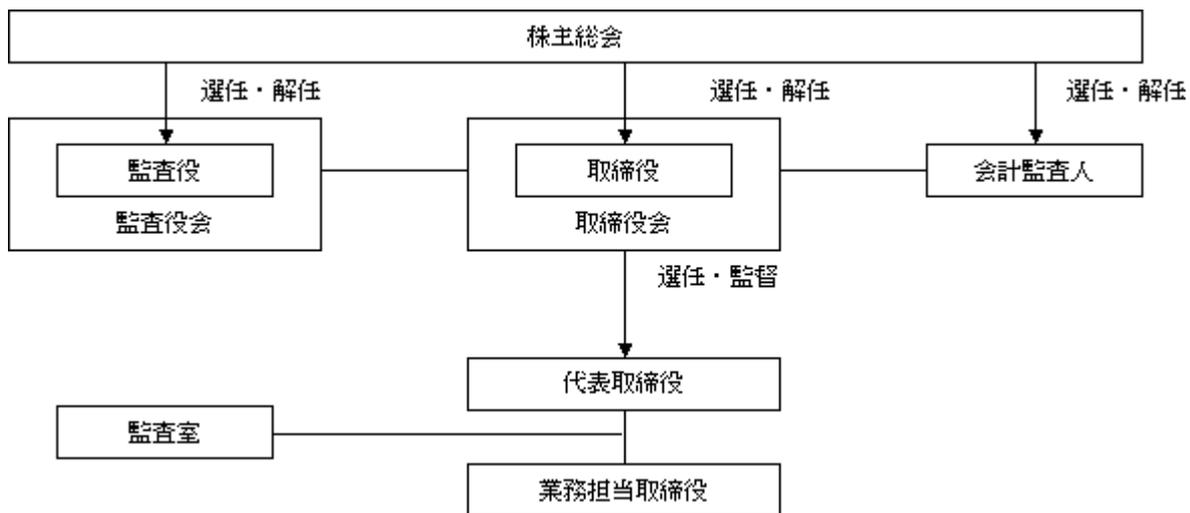
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である「地域共栄・未来創成」の具体的な実現手段として、平成13年1月に企業ビジョン“サービス事業を通じて、「安心」と「快適」を提供する企業グループ”を掲げ、地域の生活に貢献するとともに、継続的に企業価値を高めていくことを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を取り扱っております。各取締役は、定例の取締役会のほか、毎月の部長会には全常勤役員が出席し、情報の共有化を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行状況の監視・監督機能の充実を期しております。また、業界における企業経営の経験豊富な方2名を社外取締役として迎え、当社の経営に対して客観的な立場に立った助言を得ております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、監査機能強化の観点から社外監査役2名の計3名で構成しております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に努めるとともに、監査役会を構成し、重要事項について取締役、会計監査人などから報告を受け協議を行っております。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、業務遂行上で判断に迷う場合があれば、顧問弁護士へは適宜相談し指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは毎月の監査時に確認するなど、法令順守に万全を期しております。

内部監査の組織である監査室（3名）は、法令順守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適時開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、営業所などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

買収防衛に関する事項

当社は、企業価値の向上と株主共同の利益の確保を図るため、第123回定時株主総会において買収防衛策に関する定款変更及び導入に関する決議に基づき、「株主総会判断型」買収防衛策を導入いたしました。

当社が導入した買収防衛策は、特定株主グループの議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれも具体的な買付方法の如何を問いません）に対する対応方針を定めたものであります。

(大規模買付ルール)

- ()大規模買付者が、当社取締役会の事前の同意を得ずに公開買付けを実施する場合、公開買付期間を法令上の最長期間とし、かつ、公開買付初日の30日前から20日前までに当社取締役会に対して公開買付けの開始日、買付期間を通知すること
- ()大規模買付者が、公開買付け以外の方法で当社株券等を取得しようとする場合、または結果として当社株券等を取得する場合は、事前に当社取締役会の同意を得ること

(ルールの運用)

大規模買付者が大規模買付ルール()のルールを順守した場合、当社取締役会は公開買付期間満了前に株主総会を開催し、当該買付行為に対する賛否の意思を、新株予約権無償割当ての議案に対する賛否の形で表明していただきます。また、大規模買付ルール()及び()のルールを順守しない場合、当社取締役会は一定の基準日を設定したうえで、新株予約権無償割当ての決議を行います。

上記決議に基づいて、大規模買付者等のみが行使できない「行使条件付」及び大規模買付者等以外の者からは、当社取締役会が別途定める一定の日当社株式1株と引き換えに新株予約権を取得できる「取得条項付」新株予約権が、基準日時点における株主に割り当てられます。但し、当該買付行為が別途定める「当社の企業価値を著しく毀損しない買付行為の条件」を満たすことが合理的に判断できる場合はこの限りではありません。

(株主・投資家等に与える影響等)

当対応方針は、導入時点では新株予約権の発行を行いませんので、株主の皆様の権利関係に直接の影響はありません。また、新株予約権無償割当て後も、当社による当社株式1株と引き換えに新株予約権が取得されれば議決権比率が低下することはありません。一方、大規模買付者等は当社による新株予約権の取得が行われないため、議決権比率及び持分の経済的価値は低下します。

(合理性を高める仕組み)

当対応方針は、株主総会にその発動の判断を委ねており、かつ導入自体を株主総会の決議に基づいているため、株主意思を最大限尊重している仕組みであります。

また、本対応方針の有効期間は平成21年に開催する当社の定時株主総会までとし、その時点で本対応方針の継続を改めて決議いたします。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役手塚昌利氏が代表取締役である阪神電気鉄道株式会社ならびに社外取締役天野文博氏が代表取締役である山陽電気鉄道株式会社と当社とは競業関係及び利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、阪神電気鉄道株式会社は当社の株式を2,546千株(持株比率8.9%)保有、山陽電気鉄道株式会社は当社の株式2,200千株(同7.7%、株主:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)について、議決権行使の指図権を留保しております。

社外監査役三枝輝行氏が代表取締役である株式会社阪神百貨店は、当社の株式568千株(同2.0%、株主:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)について議決権行使の指図権を留保しており、三枝氏個人は当社の株式を131千株(同0.5%)保有しております。また、監査役澤田恒氏は当社の顧問弁護士であります。

なお、社外取締役手塚昌利氏は平成18年6月29日付で阪神電気鉄道株式会社相談役に就任、また、社外監査役三枝輝行氏につきましては、平成18年6月29日付で株式会社阪神百貨店相談役に就任いたしました。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「コンプライアンス委員会」、「危機管理委員会」、「CS・地域活動委員会」、「ISO推進委員会」では、PDCAサイクルを基本とするマネジメントシステムを構築し、各マニュアル及び手順書を運用することによって経営の健全・安定化を図り、株主の利益及び社会的信用の向上を図っております。

また、平成17年施行の個人情報保護法に続き、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、これに則した諸規程の制定と公益通報窓口の設置及び社員研修を実施し、新たに個人情報保護及び公益通報者保護に関する管理体制を構築いたしました。

さらに、平成18年2月に内部統制プロジェクトを発足させ、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する内部統制システムの構築に着手しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務について、監査法人（新日本監査法人）と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岩崎 和文（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 横山 富雄（継続監査年数12年）

・業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補2名、その他1名

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

役員報酬及び監査報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（利益処分によるものを含む）及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

()役員報酬

取締役を支払った報酬	150百万円
（社内）	（141百万円）
（社外）	（9百万円）
監査役を支払った報酬	26百万円
計	177百万円

()監査報酬等

監査証明に係る報酬	14百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	16百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大成会計社により監査を受け、また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人大成会計社は、平成17年7月5日をもって新日本監査法人と合併し、名称を新日本監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		5,458		5,757	
2.受取手形及び売掛金		1,695		1,733	
3.未収運賃		371		374	
4.有価証券		30		80	
5.たな卸資産		310		528	
6.経営土地建物		1,799		2,264	
7.繰延税金資産		474		491	
8.その他		750		1,081	
貸倒引当金		17		15	
流動資産合計		10,874	29.4	12,294	30.8
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		19,423		19,819	
減価償却累計額		12,340	7,083	12,802	7,016
(2)機械装置及び工具 器具備品		2,186		2,334	
減価償却累計額		1,607	578	1,700	634
(3)車両		11,588		12,174	
減価償却累計額		9,936	1,652	10,539	1,634
(4)土地			12,456		12,530
(5)建設仮勘定			8		-
有形固定資産合 計		21,779		21,815	
2.無形固定資産					
(1)施設使用权等		140		164	
(2)連結調整勘定		-		372	
無形固定資産合 計		140		537	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,071		3,745
(2) 繰延税金資産			97		93
(3) その他			1,094		1,400
貸倒引当金			38		34
投資その他の資産合計			4,225		5,206
固定資産合計			26,144	70.6	27,559
資産合計			37,019	100.0	39,853
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			1,163		1,218
2. 短期借入金			715		1,144
3. 1年内返済予定の長期借入金			1,169		1,992
4. 未払金			2,055		2,129
5. 未払法人税等			771		458
6. 未払消費税等			158		180
7. 繰延税金負債			1		1
8. 事故補償引当金			4		9
9. 賞与引当金			692		760
10. その他			1,171		1,312
流動負債合計			7,903	21.4	9,206
. 固定負債					
1. 長期借入金			2,986		2,690
2. 繰延税金負債			593		920
3. 退職給付引当金			349		402
4. 役員退職慰労引当金			238		277
5. 受入保証金等			2,656		2,386
固定負債合計			6,824	18.4	6,676
負債合計			14,728	39.8	15,883

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			105	0.3	114	0.3
(資本の部)						
・資本金			2,420	6.5	2,420	6.1
・資本剰余金			1,529	4.1	1,529	3.8
・利益剰余金			17,486	47.2	18,755	47.1
・其他有価証券評価差 額金			923	2.5	1,335	3.4
・自己株式			174	0.4	183	0.5
資本合計			22,185	59.9	23,856	59.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			37,019	100.0	39,853	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 営業収益					
1. 自動車運送事業収益		16,858		17,763	
2. 売上高		19,630	36,489	19,895	37,658
. 売上原価					
1. 運送費		13,321		14,380	
2. 売上原価		13,779	27,101	13,604	27,985
売上総利益			9,388		9,673
. 販売費及び一般管理費			7,445		8,067
営業利益			1,943		1,606
. 営業外収益					
1. 受取利息		11		16	
2. 受取配当金		18		28	
3. 仕入割引		19		18	
4. 持分法による投資利益		10		-	
5. 解約保証金等受入益		23		-	
6. 移転補償金		17		-	
7. その他		69	171	104	168
. 営業外費用					
1. 支払利息		58		54	
2. 持分法による投資損失		-		17	
3. 固定資産除却損		35		56	
4. その他		57	151	32	161
経常利益			1,962		1,612
. 特別利益					
1. 固定資産売却益		16		11	
2. 投資有価証券売却益		178		-	
3. 路線維持費補助金等		507		515	
4. 運行補償金		376	1,079	417	944

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産圧縮損		83			100		
2. 減損損失		131			-		
3. ゴルフ会員権評価損		23	237	0.7	-	100	0.3
税金等調整前当期 純利益			2,804	7.7		2,456	6.5
法人税、住民税及 び事業税		1,224			973		
法人税等調整額		24	1,200	3.3	31	1,004	2.7
少数株主利益			3	0.0		3	0.0
当期純利益			1,600	4.4		1,448	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,529		1,529
・ 資本剰余金期末残高			1,529		1,529
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			16,066		17,486
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,600	1,600	1,448	1,448
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		113		112	
2. 役員賞与		68	181	66	179
・ 利益剰余金期末残高			17,486		18,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,804	2,456
減価償却費		1,499	1,590
減損損失		131	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		26	10
賞与引当金の増減額 (減少:)		16	63
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加額		33	84
受取利息及び受取配当金		30	45
支払利息		58	54
持分法による投資損益 (利益:)		10	17
有形固定資産売却益		18	11
投資有価証券売却損益 (利益:)		178	0
有形固定資産除却損等		113	141
固定資産圧縮損等		120	100
投資有価証券評価損		2	0
売上債権の増減額 (増加:)		31	42
たな卸資産の増加額		484	91
仕入債務の増減額 (減少:)		103	67
未払金の増減額(減少:)		95	132
未払消費税等の増減額 (減少:)		64	20
役員賞与の支払額		68	66
その他		115	453
小計		3,779	3,958
利息及び配当金の受取額		30	45
利息の支払額		59	53
法人税等の支払額		1,073	1,269
営業活動による キャッシュ・フロー		2,676	2,680

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		412	192
有価証券の売却による 収入		279	133
有形固定資産の取得に よる支出		1,434	1,809
有形固定資産の売却に よる収入		20	21
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		-	180
長期貸付けによる支出		-	500
長期貸付金の回収によ る収入		-	0
短期貸付金の純増減額 (増加：)		0	1
その他		170	101
投資活動による キャッシュ・フロー		1,376	2,626
・財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		609	1,324
短期借入金の返済によ る支出		694	1,124
長期借入れによる収入		660	1,660
長期借入金の返済によ る支出		1,143	1,208
配当金の支払額		113	112
少数株主への配当金の 支払額		-	0
その他		372	257
財務活動による キャッシュ・フロー		1,054	281
・現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-
・現金及び現金同等物の増 加額		246	335
・現金及び現金同等物の期 首残高		4,835	5,081
・新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		-	41
・現金及び現金同等物の期 末残高		5,081	5,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数19社 連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社である(株)イー・ピー・シー神姫トラベルの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 (株)山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)イー・ピー・シー神姫トラベル)及び関連会社(菱油商事(株))の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 一部の商品については売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>経営土地建物 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数21社 連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 この内、(株)エルテオ・ホーム及び(株)イー・ピー・シー神姫トラベルは当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社の名称 (株)山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社 会社の名称 菱油商事(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品等 同左</p> <p>経営土地建物 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法によっており ます。 また、車両のうち提出会社の営業用バスについ ては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償 却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 5年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいておりま す。 また、営業権については取得後2年以内に均等額 を償却することとしております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計 年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいておりま す。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,054百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することにしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は131百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、事業税のうち、所得割については前連結会計年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は38百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
担保資産				担保資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物	2,780	長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,667	経営土地建物	134	借入金	4,089
車両	102						
土地	3,540						
投資有価証券	554	敷金返還債務	1,543	建物	2,619		
投資有価証券	56	支払手形及び買掛金	306	車両	102	敷金返還債務	1,329
投資有価証券	34	預り金	40	土地	3,540	支払手形及び買掛金	251
計	7,070	計	5,558	投資有価証券	778	敷金返還債務	1,329
				投資有価証券	94	支払手形及び買掛金	251
				差入保証金	35	預り金	37
				計	7,305	計	5,709
偶発債務				偶発債務			
次の非連結子会社の借入金等に対し債務保証を行っております。				次の非連結子会社の借入金等に対し債務保証を行っております。			
被保証先	保証金	保証先		被保証先	保証金	保証先	
株式会社エー・ビー・シー神姫トラベル	22百万円	朝日放送(株) 他2社		株式会社エー・ビー・シー神姫トラベル	22百万円	朝日放送(株) 他2社	
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)(百万円)		188	固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)(百万円)		157
所有目的の変更により、経営土地建物から土地へ44百万円振替えております。				所有目的の変更により、経営土地建物から土地へ44百万円振替えております。			
当社の発行済株式総数は、普通株式28,560千株であります。				当社の発行済株式総数は、普通株式28,560千株であります。			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式308,822株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式308,822株であります。			
提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額		400百万円		当座貸越極度額		400百万円	
借入実行残高		-		借入実行残高		-	
差引額		400百万円		差引額		400百万円	

関連会社に対するものは次のとおりであります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>この内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>国・兵庫県・姫路市・三田市ほか4市より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、車両82百万円、建物0百万円取得価額を圧縮したものであります。</p> <p>減損損失 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県龍野市</td> <td>旅行業施設</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸施設、旅行業施設につきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額131百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たっては、原則として使用価値を適用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	給料・手当等	4,082百万円	施設使用料	705百万円	賞与引当金繰入額	211百万円	退職給付引当金繰入額	287百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	減価償却費	251百万円	車両売却益	16百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	99百万円	兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	15百万円	兵庫県龍野市	旅行業施設	土地	17百万円	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>この内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>国・兵庫県・姫路市・三田市ほか4市より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、車両79百万円、機械装置0百万円、工具器具備品9百万円、ソフトウェア10百万円取得価額を圧縮したものであります。</p> <p>5. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	給料・手当等	4,312百万円	施設使用料	733百万円	賞与引当金繰入額	201百万円	退職給付引当金繰入額	289百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	減価償却費	265百万円	車両売却益	11百万円
給料・手当等	4,082百万円																																												
施設使用料	705百万円																																												
賞与引当金繰入額	211百万円																																												
退職給付引当金繰入額	287百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																												
減価償却費	251百万円																																												
車両売却益	16百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	99百万円																																										
兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	15百万円																																										
兵庫県龍野市	旅行業施設	土地	17百万円																																										
給料・手当等	4,312百万円																																												
施設使用料	733百万円																																												
賞与引当金繰入額	201百万円																																												
退職給付引当金繰入額	289百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																												
減価償却費	265百万円																																												
車両売却益	11百万円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,458	現金及び預金勘定 5,757
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 377	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 298
現金及び現金同等物 <u>5,081</u>	現金及び現金同等物 <u>5,458</u>
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社エルテオ・ホーム を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳ならびに株式会社エルテオ・ホーム株式 の取得価額と株式会社エルテオ・ホーム取得のた めの支出(純額)との関係は次のとおりでありま す。
	(百万円)
	流動資産 764
	固定資産 142
	連結調整勘定 372
	流動負債 584
	固定負債 459
	㈱エルテオ・ホーム株式の取得価額 235
	㈱エルテオ・ホーム現金及び現金同 等物 54
	差引：㈱エルテオ・ホーム取得のた めの支出 <u>180</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び 工具器具備品	507	336	170	機械装置及び 工具器具備品	240	147	92
車両	2,485	983	1,501	車両	2,957	1,094	1,863
ソフトウェア	48	22	26	ソフトウェア	39	28	10
合計	3,041	1,343	1,698	合計	3,237	1,271	1,965
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 481				1年内 602			
1年超 1,217				1年超 1,363			
合計 1,698				合計 1,965			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
(1) 支払リース料 499				(1) 支払リース料 588			
(2) 減価償却費相当額 499				(2) 減価償却費相当額 588			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 (百万円)				2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 (百万円)			
1年内 1,208				1年内 1,160			
1年超 6,258				1年超 6,230			
合計 7,467				合計 7,391			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	192	1,739	1,546
債券	588	602	14
国債・地方債等	588	602	14
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	206	206	0
小計	987	2,548	1,561
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	255	252	2
国債・地方債等	255	252	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	255	252	2
合計	1,242	2,801	1,558

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
279	178	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネーマネージメントファンド	17百万円
非上場の内国債券	0百万円
非上場株式	94百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ、50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	30	403	421
国債・地方債等	30	403	421
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30	403	421

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	192	2,466	2,274
債券	190	192	2
国債・地方債等	190	192	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	206	206	0
小計	589	2,866	2,277
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券	728	706	22
国債・地方債等	728	706	22
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	728	706	22
合計	1,317	3,572	2,254

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
133	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

95百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ、50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	80	291	528
国債・地方債等	80	291	528
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	80	291	528

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度については、当社は昭和56年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成18年3月31日現在移行割合は80%となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	5,019	4,883
ロ. 退職給付信託	1,156	1,819
ハ. 年金資産	568	1,048
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	3,294	2,014
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,365	2,027
ヘ. 未認識数理計算上の差異	845	2
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
チ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	84	15
リ. 前払年金費用	265	417
ヌ. 退職給付引当金(チ-リ)	349	402

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	221	219
ロ. 利息費用	94	90
ハ. 期待運用収益	5	8
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	337	337
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	118	123
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	766	762

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	10年(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	10年(同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	12年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	664	637
役員退職慰労引当金	97	112
経営土地建物	95	95
減価償却費	148	135
賞与引当金	281	308
減損損失	53	53
税務上の繰越欠損金	115	94
その他	224	210
繰延税金資産小計	1,679	1,647
評価性引当額	239	236
繰延税金資産合計	1,440	1,410
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	367	365
その他有価証券評価差額金	634	920
退職給付信託設定益	460	460
その他	-	0
繰延税金負債合計	1,462	1,746
繰延税金負債の純額	21	336

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	474	491
固定資産 - 繰延税金資産	97	93
流動負債 - 繰延税金負債	1	1
固定負債 - 繰延税金負債	593	920

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位%)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
持分法投資利益	0.2	
住民税均等割等	1.0	
欠損金子会社の未認識税務利益	0.6	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,858	4,929	1,496	2,002	10,471	731	36,489	-	36,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	1,431	59	250	212	381	2,458	(2,458)	-
計	16,982	6,360	1,555	2,252	10,683	1,112	38,948	(2,458)	36,489
営業費用	16,897	6,070	1,420	1,094	10,489	1,044	37,018	(2,472)	34,546
営業利益	84	289	135	1,157	193	68	1,929	13	1,943
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	13,880	4,022	1,793	10,307	4,049	592	34,645	2,373	37,019
減価償却費	962	58	25	266	181	3	1,497	2	1,499
減損損失	-	-	-	15	116	-	131	-	131
資本的支出	1,029	68	5	191	249	3	1,547	6	1,554

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送

(2) 車両物販・整備業.....自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

(3) 業務受託・介護事業.....自動車の運転・保守管理、介護

(旧車両運行管理業) なお、自動車の運転・保守管理を行っております子会社(株)ホープが介護事業を開始したことを機に、事業の業種・業態の統合性、管理上の重要性・有用性を勘案した結果、事業の実態をよりの確に反映する名称として、前連結会計年度までの「車両運行管理業」に変えて、当連結会計年度より「業務受託・介護事業」として表示しております。

(4) 不動産業.....土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

(5) レジャーサービス業.....高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業

(6) その他事業.....食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,275百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

4. 事業区分の方法の変更

従来、子会社である神姫クリエイト(株)の保険代理業は「その他事業」として表示しておりましたが、その事業を子会社である神姫商工(株)に売却しましたこと、保険代理業の大半が自動車損害賠償責任保険等自動車に係わるものであること等を勘案し、当連結会計年度より「車両物販・整備業」に含めて表示することに事業区分の方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「車両物販・整備業」の売上高は62百万円(外部顧客に対する売上高も同額)、営業費用は52百万円、営業利益は9百万円増加し、「その他事業」はそれぞれ同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	車両運行 管理業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,168	4,748	1,431	1,957	8,936	729	34,972	-	34,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	1,405	62	305	228	381	2,511	(2,511)	-
計	17,296	6,154	1,493	2,263	9,164	1,111	37,483	(2,511)	34,972
営業費用	16,775	5,925	1,394	1,176	9,262	1,071	35,605	(2,526)	33,078
営業利益又は営業損失()	521	229	99	1,086	97	39	1,878	14	1,893
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	13,820	3,645	1,790	9,913	3,984	566	33,720	2,552	36,273
減価償却費	974	61	7	297	204	31	1,577	2	1,580
資本的支出	1,097	63	315	5	433	2	1,918	-	1,918

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,763	4,801	1,661	1,839	10,855	737	37,658	-	37,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	1,486	58	256	225	417	2,561	(2,561)	-
計	17,880	6,287	1,719	2,095	11,081	1,154	40,220	(2,561)	37,658
営業費用	18,065	6,059	1,550	940	10,916	1,086	38,618	(2,565)	36,052
営業利益又は営業損失()	184	228	169	1,155	165	68	1,602	3	1,606
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	14,635	4,101	1,942	10,934	4,120	648	36,383	3,470	39,853
減価償却費	1,047	64	21	256	195	2	1,588	1	1,590
資本的支出	1,267	128	24	26	321	4	1,771	0	1,772

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送
- (2) 車両物販・整備業.....自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業.....自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業.....土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業.....高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業、索道業
- (6) その他事業.....食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,133百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	782円91銭	1株当たり純資産額	842円38銭
1株当たり当期純利益金額	54円24銭	1株当たり当期純利益金額	48円77銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,600	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	66	70
(うち利益処分による役員賞与金)	(66)	(70)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,533	1,377
期中平均株式数(千株)	28,277	28,244

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	715	1,144	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,169	1,992	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,986	2,690	1.3	平成19年4月27日～ 平成23年2月28日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,870	5,826	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,239	690	464	297

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,823		1,862	
2. 未収運賃			210		233	
3. 未収入金			888		1,062	
4. 商品			33		145	
5. 経営土地建物			1,806		1,777	
6. 貯蔵品			31		41	
7. 前渡金			27		11	
8. 前払費用			53		64	
9. 繰延税金資産			288		302	
10. その他			56		75	
11. 貸倒引当金			1		1	
流動資産合計			5,218	19.5	5,574	20.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		15,577		15,808		
減価償却累計額		9,777	5,799	10,157	5,651	
2. 構築物		2,096		2,121		
減価償却累計額		1,562	533	1,608	512	
3. 機械装置		499		513		
減価償却累計額		425	74	437	76	
4. 車両		10,322		10,819		
減価償却累計額		8,925	1,396	9,465	1,353	
5. 工具器具備品		840		930		
減価償却累計額		571	268	636	293	
6. 土地			10,677		10,677	
7. 建設仮勘定			8		-	
有形固定資産合計			18,758	70.0	18,564	66.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			11		40	
2. 施設使用权等			84		82	
無形固定資産合 計			95	0.4	122	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,568		2,071	
2. 関係会社株式			558		793	
3. 従業員長期貸付金			1		1	
4. 関係会社長期貸付 金			56		52	
5. 破産債権等			1		1	
6. 長期前払費用			282		456	
7. その他			303		332	
8. 貸倒引当金			57		53	
投資その他の資 産合計			2,715	10.1	3,655	13.1
固定資産合計			21,570	80.5	22,342	80.0
資産合計			26,789	100.0	27,917	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		975		875	
2. 1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金		1,398		2,107	
3. 未払金		1,661		1,627	
4. 未払費用		53		62	
5. 未払法人税等		562		240	
6. 未払消費税等		44		70	
7. 前受金		498		529	
8. 預り連絡運賃		29		18	
9. 預り金		76		70	
10. 事故補償引当金		4		9	
11. 賞与引当金		315		379	
12. 1年内返済予定の受入保証金等		255		277	
13. その他		1		1	
流動負債合計		5,876	21.9	6,271	22.5
固定負債					
1. 長期借入金		860		1,062	
2. 財団抵当借入金		2,351		1,666	
3. 繰延税金負債		460		734	
4. 退職給付引当金		99		124	
5. 役員退職慰労引当金		139		153	
6. 債務保証損失引当金		130		140	
7. 受入保証金等		2,790		2,500	
固定負債合計		6,832	25.5	6,382	22.8
負債合計		12,709	47.4	12,653	45.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			2,420	9.0	2,420	8.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,529		1,529		
資本剰余金合計			1,529	5.7	1,529	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		307		307		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立 金		527		525		
(2) 別途積立金		4,495		4,895		
3. 当期末処分利益		4,162		4,639		
利益剰余金合計			9,493	35.5	10,368	37.1
その他有価証券評価差 額金			811	3.0	1,130	4.0
自己株式			174	0.6	183	0.6
資本合計			14,079	52.6	15,264	54.7
負債・資本合計			26,789	100.0	27,917	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 一般旅客自動車運送 営業収益		11,348		12,050	
2. 旅行売上高		3,919		4,257	
3. 不動産売上高		2,173		2,023	
4. 遊技場売上高		6,519		6,000	
5. レンタル売上高		282	24,242	737	25,070
売上原価					
1. 一般旅客自動車運送 費		10,298		11,273	
2. 旅行売上原価		2,972		3,239	
3. 不動産売上原価		913		767	
4. 遊技場売上原価		5,731		5,228	
5. レンタル売上原価		125	20,041	348	20,856
売上総利益			4,201		4,214
販売費及び一般管理費			3,041		3,375
営業利益			1,159		838
営業外収益					
1. 受取利息		1		0	
2. 受取配当金		73		85	
3. 車両部品補償金等		-		15	
4. 土地区画整理組合清 算金等		-		14	
5. 解約保証金等受入益		23		-	
6. 雑収入		24	123	26	143
営業外費用					
1. 支払利息		64		58	
2. 車両除却・売却損		4		6	
3. 建物等除却損		9		13	
4. 雑支出		25	104	5	84
経常利益			1,178		897

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		178		-	
2. 路線維持費補助金等		451		454	
3. 運行補償金		372		417	
4. 貸倒引当金戻入益		4		4	
5. 債務保証損失引当金 戻入益		20	1,026	-	875
			4.2		3.4
特別損失					
1. 固定資産圧縮損		82		100	
2. 減損損失		32		-	
3. 債務保証損失引当金 繰入額		-	114	10	110
			0.5		0.4
税引前当期純利益			2,090		1,663
			8.6		6.6
法人税、住民税及び 事業税		870		614	
法人税等調整額		13	856	41	655
			3.5		2.6
当期純利益			1,233		1,007
			5.1		4.0
前期繰越利益			2,985		3,688
中間配当額			56		56
当期未処分利益			4,162		4,639

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 一般旅客自動車運送費					
(1) 人件費		4,415		5,035	
(給料手当)		(2,672)		(3,223)	
(賞与)		(527)		(460)	
(賞与引当金繰入額)		(244)		(304)	
(退職給付引当金繰入額)		(457)		(437)	
(福利厚生費)		(514)		(610)	
(2) 燃料油脂費		902		1,122	
(3) 車両修繕費		986		990	
(4) 減価償却費		765		863	
(5) その他		3,228	10,298	3,261	11,273
			51.4		54.0
2 旅行売上原価					
(1) 旅行仕入原価		2,972	2,972	3,239	3,239
			14.8		15.5
3 不動産売上原価					
(1) 経営土地建物売上原価		353		224	
(2) 賃貸不動産売上原価		560		542	
(減価償却費)		(266)		(256)	
(施設使用料)		(48)		(52)	
(租税公課)		(196)		(184)	
(その他)		(48)	913	(49)	767
			4.6		3.7
4 遊技場売上原価					
(1) 仕入原価		5,731	5,731	5,228	5,228
			28.6		25.1
5 レンタル売上原価					
(1) 仕入原価		125	125	348	348
			0.6		1.7
売上原価合計			20,041		20,856
			100.0		100.0

注記事項

(売上原価明細表)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>経営土地建物売上原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営土地建物期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>当期購入高等</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>土地への振替高</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>経営土地建物期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td> </tr> </table> <p>遊技場売上原価「仕入原価」に含まれる商品期末棚卸高はありません。</p> <p>レンタル売上原価「仕入原価」は商品期末棚卸高33百万円控除後の金額であります。</p>	経営土地建物期首棚卸高	1,380百万円	当期購入高等	823百万円	土地への振替高	44百万円	経営土地建物期末棚卸高	1,806百万円	売上原価	353百万円	<p>経営土地建物売上原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営土地建物期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td>当期購入高等</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>経営土地建物期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> </table> <p>遊技場売上原価「仕入原価」に含まれる商品期末棚卸高はありません。</p> <p>レンタル売上原価「仕入原価」は商品期末棚卸高145百万円控除後の金額であります。</p>	経営土地建物期首棚卸高	1,806百万円	当期購入高等	195百万円	経営土地建物期末棚卸高	1,777百万円	売上原価	224百万円
経営土地建物期首棚卸高	1,380百万円																		
当期購入高等	823百万円																		
土地への振替高	44百万円																		
経営土地建物期末棚卸高	1,806百万円																		
売上原価	353百万円																		
経営土地建物期首棚卸高	1,806百万円																		
当期購入高等	195百万円																		
経営土地建物期末棚卸高	1,777百万円																		
売上原価	224百万円																		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,162		4,639
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1	1	1
合計			4,164		4,641
利益処分額					
1. 配当金		56		84	
2. 役員賞与金		20		20	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
3. 別途積立金		400	476	500	604
次期繰越利益			3,688		4,036

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用してお ります。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 商品 経営土地建物 貯蔵品	<p>売価還元法による原価法を採用しており ます。</p> <p>個別法による原価法を採用しておりま す。</p> <p>移動平均法による原価法を採用しており ます。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 また、車両のうち営業用バスについ ては、残存価額が取得価額の1%に達す るまで減価償却を行うこととしており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5年~50年 車両 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 また、営業権については、取得後2年 以内に均等額を償却することとしてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事故補償引当金 事故賠償の支出に備えるため、最近3年間における当該期以前に起因する事故賠償額の平均額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,810百万円)は、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して保証履行の可能性の高い債務保証につき損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事故補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は32百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、事業税のうち、所得割については前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の販売費及び一般管理費は38百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)				
所有目的の変更により、経営土地建物から土地へ44百万円振替えております。									
(イ) 資産につき設定している担保の明細は次のとおりであります。					(イ) 資産につき設定している担保の明細は次のとおりであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物	948	道路交通 事業 財団抵当 権	財団抵当 借入金 (1年内 返済予定 のものを 含む)	3,186	建物	889	道路交通 事業 財団抵当 権	財団抵当 借入金 (1年内 返済予定 のものを 含む)	3,200
車両	102				車両	102			
土地	1,333				土地	1,333			
建物	557	抵当権	長期借入 金(1年 内返済予 定のもの を含む)	105	建物	529	抵当権	長期借入 金(1年 内返済予 定のもの を含む)	328
土地	1,765				土地	1,765			
投資有価証券	554	質権	長期借入 金(1年 内返済予 定のもの を含む)	376	投資有価証券	778	質権	長期借入 金(1年 内返済予 定のもの を含む)	411
建物	1,273	抵当権	敷金保証 金返還債 務	1,543	建物	1,200	抵当権	敷金保証 金返還債 務	1,329
土地	441				土地	441			
投資有価証券	34	供託(営 業保証 金)	預り金	40	差入保証金	35	供託(営 業保証 金)	預り金	37
計	7,013	-	計	5,252	計	7,076	-	計	5,308
(ロ) 取得価額から控除されている国庫補助金等にかかる圧縮記帳額は次のとおりであります。					(ロ) 取得価額から控除されている国庫補助金等にかかる圧縮記帳額は次のとおりであります。				
物件	圧縮記帳額				物件	圧縮記帳額			
建物	346百万円				建物	346百万円			
構築物	84				構築物	84			
機械装置	14				機械装置	14			
車両	815				車両	970			
工具器具備品	18				工具器具備品	28			
土地	64				土地	64			
計	1,344				ソフトウェア	10			
					計	1,518			
(ハ) 有形固定資産の内には、不動産事業(賃貸)用のものが8,383百万円含まれております。					(ハ) 有形固定資産の内には、不動産事業(賃貸)用のものが8,150百万円含まれております。				

前事業年度
(平成17年3月31日)

関係会社に関する項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

区分	科目	金額 (百万円)
固定資産	貸倒引当金	56
流動負債	短期借入金	290
	1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金	229
	未払金	481
固定負債	長期借入金	225
	債務保証損失引当金	130
	受入保証金等	533

授權株式数

普通株式 80,000千株

発行済株式数

普通株式 28,560千株

自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式308,822株であります。

6. 偶発債務

次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。

被保証先	保証金	保証先
シンキ興業株式会社	45百万円	(財)道路サービス機構 他1社
氷ノ山観光株式会社	130	神姫クリエイト(株) 他2社
株式会社エー・ピー・シ ー神姫トラベル	22	朝日放送(株) 他2社
計	198	

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は811百万円であります。

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	400百万円
借入実行残高	-
差引額	400百万円

当事業年度
(平成18年3月31日)

関係会社に関する項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

区分	科目	金額 (百万円)
固定資産	貸倒引当金	52
流動負債	1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金	132
	未払金	481
固定負債	長期借入金	93
	債務保証損失引当金	140
	受入保証金等	529

授權株式数

普通株式 80,000千株

発行済株式数

普通株式 28,560千株

自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式323,974株であります。

6. 偶発債務

次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。

被保証先	保証金	保証先
シンキ興業株式会社	46百万円	(財)道路サービス機構 他1社
氷ノ山観光株式会社	30	三井住友銀リース(株)
株式会社エー・ピー・シ ー神姫トラベル	40	朝日放送(株) 他6社
計	117	

(財)道路サービス機構は、日本道路公団の民営化に伴い平成18年4月1日より西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)となっております。

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,130百万円であります。

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	400百万円
借入実行残高	-
差引額	400百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																									
<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 59% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 41%</p> <p>関係会社に関する項目 関係会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売上原価</td> <td>一般旅客自動車運送費</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td>旅行売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別利益</td> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年度兵庫県地方バス等公共交通維持確保対策補助金172百万円、平成16年度地方バス路線維持費補助金274百万円、平成16年度運輸事業振興助成金 4 百万円の交付を受けたものであります。これは、市町からの運行補償金等であります。国・兵庫県・姫路市・三田市ほか 4 市より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、車両82百万円、建物 0 百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当	863百万円	諸手数料	266百万円	退職給付引当金繰入額	258百万円	減価償却費	167百万円	備用品費	166百万円	賞与	202百万円	賞与引当金繰入額	71百万円	福利厚生費	181百万円	役員報酬	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	区分	科目	金額 (百万円)	売上原価	一般旅客自動車運送費	2,801	旅行売上原価	1,644	営業外収益	受取配当金	57	特別利益	貸倒引当金戻入益	4	債務保証引当金戻入益	20	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 63% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>関係会社に関する項目 関係会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売上原価</td> <td>一般旅客自動車運送費</td> <td style="text-align: right;">2,705</td> </tr> <tr> <td>旅行売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年度兵庫県地方バス等公共交通維持確保対策補助金192百万円、平成17年度地方バス路線維持費補助金257百万円、平成17年度運輸事業振興助成金 4 百万円の交付を受けたものであります。これは、市町からの運行補償金等であります。国・兵庫県・姫路市・三田市ほか 4 市より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、車両79百万円、機械装置 0 百万円、工具器具備品 9 百万円、ソフトウェア10百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当	948百万円	諸手数料	318百万円	退職給付引当金繰入額	266百万円	減価償却費	170百万円	備用品費	334百万円	賞与	144百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	福利厚生費	190百万円	役員報酬	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	区分	科目	金額 (百万円)	売上原価	一般旅客自動車運送費	2,705	旅行売上原価	1,737	営業外収益	受取配当金	59	特別利益	貸倒引当金戻入益	4	特別損失	債務保証損失引当金繰入額	10
給料・手当	863百万円																																																																									
諸手数料	266百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	258百万円																																																																									
減価償却費	167百万円																																																																									
備用品費	166百万円																																																																									
賞与	202百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	71百万円																																																																									
福利厚生費	181百万円																																																																									
役員報酬	141百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																																									
区分	科目	金額 (百万円)																																																																								
売上原価	一般旅客自動車運送費	2,801																																																																								
	旅行売上原価	1,644																																																																								
営業外収益	受取配当金	57																																																																								
特別利益	貸倒引当金戻入益	4																																																																								
	債務保証引当金戻入益	20																																																																								
給料・手当	948百万円																																																																									
諸手数料	318百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	266百万円																																																																									
減価償却費	170百万円																																																																									
備用品費	334百万円																																																																									
賞与	144百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	75百万円																																																																									
福利厚生費	190百万円																																																																									
役員報酬	142百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																									
区分	科目	金額 (百万円)																																																																								
売上原価	一般旅客自動車運送費	2,705																																																																								
	旅行売上原価	1,737																																																																								
営業外収益	受取配当金	59																																																																								
特別利益	貸倒引当金戻入益	4																																																																								
特別損失	債務保証損失引当金繰入額	10																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>減損損失</p> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="124 461 711 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県龍野市</td> <td>旅行業施設</td> <td>土地</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸施設、旅行業施設につきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、原則として使用価値を適用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	15百万円	兵庫県龍野市	旅行業施設	土地	17百万円	<p>7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>
場所	用途	種類	減損損失										
兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	15百万円										
兵庫県龍野市	旅行業施設	土地	17百万円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	218	170	47	工具器具備品	123	84	38
車両	822	221	601	車両	1,258	420	838
ソフトウェア	39	21	17	ソフトウェア	39	28	10
合計	1,080	413	666	合計	1,421	534	887
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(ロ) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(ロ) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 183				1年内 266			
1年超 483				1年超 620			
合計 666				合計 887			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
(1) 支払リース料 169				(1) 支払リース料 242			
(2) 減価償却費相当額 169				(2) 減価償却費相当額 242			
(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 (百万円)				2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 (百万円)			
1年内 1,208				1年内 1,160			
1年超 6,258				1年超 6,230			
合計 7,467				合計 7,391			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	(単位百万円) 差額
関連会社株式	95	379	284

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	(単位百万円) 差額
関連会社株式	95	493	398

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	594	551
経営土地建物	95	95
役員退職慰労引当金	56	62
賞与引当金	128	154
減価償却費	130	122
未払事業税等	42	24
株式評価減	41	41
債務保証損失引当金	52	56
減損損失	13	13
その他	50	89
繰延税金資産小計	1,206	1,212
評価性引当額	-	47
繰延税金資産合計	1,206	1,164
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	360	359
その他有価証券評価差額金	556	775
退職給付信託設定益	460	460
繰延税金負債合計	1,378	1,596
繰延税金負債の純額	171	431

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) 及び当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) とともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たりの純資産額 497円67銭	1株当たりの純資産額 539円89銭
1株当たりの当期純利益金額 42円93銭	1株当たりの当期純利益金額 34円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,233	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,213	987
期中平均株式数(千株)	28,277	28,244

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローリー工業株式会社	616,000	1,570
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	187	243
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(注)	43	78
		三井住友海上火災保険株式会社	32,446	51
		株式会社神戸製鋼所	99,043	44
		株式会社北摂コミュニティ開発センター	40,000	20
		株式会社みなと銀行	20,000	8
		兵庫トヨタ自動車株式会社	185,162	8
		加古川商工開発株式会社	200	7
		北条鉄道株式会社	100	5
		その他(34銘柄)	182,504	33
計		1,175,686	2,071	

(注) 株式会社UFJホールディングスは、平成17年10月1日をもって株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,577	244	13	15,808	10,157	386	5,651
構築物	2,096	25	0	2,121	1,608	46	512
機械装置	499	14	(0) 1	513	437	12	76
車両	10,322	771	(79) 274	10,819	9,465	725	1,353
工具器具備品	840	252	(9) 162	930	636	113	293
土地	10,677	-	-	10,677	-	-	10,677
建設仮勘定	8	684	693	-	-	-	-
有形固定資産計	40,021	1,993	1,145	40,870	22,305	1,284	18,564
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	50	10	4	40
施設使用権等	-	-	-	105	23	1	82
無形固定資産計	-	-	-	156	33	6	122
長期前払費用	282	181	7	456	-	-	456

(注) 1. 当期減少額欄括弧書は圧縮記帳額であり、内数であります。

2. 車両の増加は、乗合バス46両等の購入及びその他資本的支出であります。その内には国土交通省等より一部補助を受けた19両の乗合バス及び都市再生機構より一部補助を受けた1両の乗合バスを含んでおります。また、減少は老朽車両13両を代替等のため廃車・売却したものであります。
3. 建設仮勘定の増加は、中古乗合バス26両の購入・改造246百万円、バス車庫新築工事191百万円等によるものであります。減少は、期首残及び上記増加の本勘定への振替等によるものであります。
4. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 国庫補助金にかかる圧縮記帳額を下記のとおり取得原価から控除しております。
建物346百万円、構築物84百万円、機械装置14百万円、車両970百万円、工具器具備品28百万円、土地64百万円、ソフトウェア10百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,420			2,420
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(28,560,000)	()	()	(28,560,000)
	普通株式（百万円）	2,420			2,420
	計（株）	(28,560,000)	()	()	(28,560,000)
	計（百万円）	2,420			2,420
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	1,499			1,499
	合併差益（百万円）	29			29
	計（百万円）	1,529			1,529
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	307			307
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）2（百万円）	527		1	525
	別途積立金（注）2（百万円）	4,495	400		4,895
計（百万円）	5,330	400	1	5,728	

（注）1．当期末における自己株式数は、323,974株であります。

2．当期増加及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	58			4	54
事故補償引当金	4	9	4		9
賞与引当金	315	379	315		379
役員退職慰労引当金	139	29	15		153
債務保証損失引当金	130	10			140

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸付金の回収によるものであり、特別利益「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金（現金手持在高並びに両替金）	63
預金	
当座預金（三井住友銀行ほか9行）	375
別段預金（三菱UFJ信託銀行）	1
普通預金（三井住友銀行ほか18行）	1,143
通知預金（JA兵庫信連）	180
定期預金（中兵庫信用金庫ほか5行）	29
自由金利型定期預金（播州信用金庫ほか5行）	70
計	1,798
合計	1,862

未収運賃

相手先	金額（百万円）
三田市教育委員会	32
西日本ジェイアールバス株式会社	32
神戸市交通局	22
株式会社神戸製鋼所	21
淡路交通株式会社	14
篠山市ほか	109
合計	233

（未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況）

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
210	12,169	12,146	233	98.1	6.7

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

未収入金

相手先	金額（百万円）
兵庫県（国県補助金ほか）	112
国土交通省（車両補助金ほか）	54
小野市（コミュニティバス補助金ほか）	46
篠山市（県単バス補助金ほか）	42
株式会社日本旅行（旅行代金）	33
神戸市ほか（県単バス補助金ほか）	772
合計	1,062

（未収入金の発生及び回収並びに滞留状況）

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
888	5,352	5,179	1,062	83.0	66.5

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

内容	金額（百万円）
C D・ゲームソフトほか	145

経営土地建物

内容	面積（㎡）	金額（百万円）
加古川市米田町平津（土地購入及び宅地造成費用）	8,203	880
姫路市の形第2（土地購入及び宅地造成費用）	6,548	320
姫路市相野（土地購入及び宅地造成費用）	227,854	311
加古郡稲美町（土地購入及び宅地造成費用）	1,640	109
姫路市勝原区朝日谷（土地購入及び宅地造成費用）	2,480	40
姫路市の形第1ほか 4件 （土地購入及び宅地造成費用）	3,082	115
合計	249,808	1,777

貯蔵品

内容	金額（百万円）
乗車券	16
燃料（軽油・油脂）	15
遊技場景品商品ほか	9
合計	41

1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金
内訳は 長期借入金及び財団抵当借入金に記載しております。

未払金

内容	金額（百万円）
当社従業員（平成18年3月分給料ほか）	390
神姫観光バス株式会社（貸切バス代ほか）	167
菱油商事株式会社（燃料代）	146
神姫商工株式会社（車両修繕費ほか）	69
ツボサカエナジー株式会社（燃料代）	63
姫路社会保険事務所ほか（社会保険料ほか）	788
合計	1,627

長期借入金及び財団抵当借入金

区分	借入先	金額（百万円）
長期借入金	日本政策投資銀行	(76) 328
	信金中央金庫	(72) 318
	株式会社中国銀行	(94) 287
	兵庫県信用農業協同組合連合会	(126) 249
	株式会社みなと銀行	(45) 162
	株式会社三菱東京UFJ銀行	(8) 36
	株式会社但馬銀行	(10) 20
	株式会社みずほ銀行	(10) 10
	神姫商工株式会社	(49) 105
	神姫グリーンバス株式会社	(27) 64
	株式会社ホープ	(25) 25
	神姫クリエイト株式会社	(12) 12
	神姫遞送株式会社	(8) 8
	神姫タクシー株式会社	(6) 6
	神姫産業株式会社	(4) 4
	計	(574) 1,636
	財団抵当借入金	株式会社三井住友銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社（注）1		(470) 643
住友信託銀行株式会社		(159) 710
日本生命保険相互会社		(140) 431
株式会社みずほ銀行		(106) 280
株式会社百十四銀行		(49) 150
計		(1,533) 3,200
合計	(2,107) 4,837	

（注）1 UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

2 金額欄の上段括弧書金額（内数）は、貸借対照日の翌日から起算して1年内に返済されるものであります。

受入保証金等

内容	金額（百万円）
一般賃貸契約敷金・保証金（株式会社マイカルほか）	1,962
関係会社賃貸契約敷金・保証金 （株式会社山陽百貨店ほか）	529
その他保証金（株式会社ツボサカエナジーほか）	8
合計	2,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、株式10,000株以上を所有する株主に対し、6月16日及び12月16日以降6ヵ月間有効の株主乗車証または株主乗車券（ともに無記名式）を交付します。株主乗車券は10,000株で10,000円相当額、100株増す毎に100円分累加、但し14,000円をもって限度とします。但し、特定路線を除きます。（株主優待乗車証（券）発行規程）また、毎年3月31日及び9月30日現在、株式1,000株以上を所有する株主に対し、当社及びグループ会社の商品・サービスの株主優待割引券を交付します。（株主優待割引券発行規程）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第122期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第123期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士 岩崎 和文 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山 富雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 安達 誠二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更し、従来「その他事業」として表示していた自動車損害賠償責任保険等自動車に係わるものである保険代理業を「車両物販、整備業」に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 和文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横山 富雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士 岩崎 和文 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横山 富雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 安達 誠二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。